別表六（二十六）　給与等の引上げ及び設備投資を行つた場合等の法人税額の特別控除における雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

雇用者給与等支給額 （別表六（二十四）「1」）又は（別表六（二十五）「1」）	1	円	控除対象調整数の計算	移転型地方事業所基準雇用者数 （別表六（二十）付表「5の③」）	7	人
当期の終了の日における雇用者の数 （別表六（二十）付表「1の①」）	2	人		対象移転型特定新規雇用者数 （別表六（二十）「10」又は「20」）	8	
調整地方事業所基準雇用者数 （別表六（二十）「3」）	3			対象移転型非特定新規雇用者数 （別表六（二十）付表「11」）	9	
特定新規雇用者基礎数 （別表六（二十）「9」又は「19」）	4			対象移転型非新規基準雇用者数 （別表六（二十）付表「13」）	10	
対象非特定新規雇用者数 （別表六（二十）付表「10」）	5			控除対象調整数 (7)－(8)－(9)－(10) （マイナスの場合は０）	11	
非新規基準雇用者数 （別表六（二十）付表「12」）	6		控除対象者数 （(3)と((4)＋(5)＋(6)＋(11))のうち少ない数）		12	
			雇用者給与等支給増加重複基準額 $\frac{(1)}{(2)}$ ×(12)		13	円
			雇用者給与等支給増加重複控除額 (13) × $\frac{20又は30}{100}$		14	

（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４）